

特別会計

各特別会計（企業会計除く。以下同じ。）の予算額は、第8表のとおりです。

特別会計についても、先に述べた予算編成の方針を基本としながら、それぞれの会計の設置趣旨や目的に沿うよう十分に配慮して平成29年度当初予算を編成しました。

その総額は、1兆3,012億94百万円で、平成28年度当初予算と比べて1,438億31百万円の減（前年度当初予算比90.0%）となっています。

会 計 名	平成29年度 当初予算額 (A)	平成28年度		比 較			
		当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	当 初 比		最 終 比	
				差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)
					%		%
日本万国博覧会記念公園事業	5,579,632	4,431,677	4,971,383	1,147,955	125.9	608,249	112.2
就農支援資金等	15,904	17,378	17,378	△1,474	91.5	△1,474	91.5
流域下水道事業	76,859,491	81,109,855	78,611,630	△4,250,364	94.8	△1,752,139	97.8
大阪府営住宅事業	126,334,148	132,352,269	128,651,141	△6,018,121	95.5	△2,316,993	98.2
港湾整備事業	9,766,878	10,474,005	9,854,598	△707,127	93.2	△87,720	99.1
関西国際空港関連事業	13,033,872	5,971,695	5,962,131	7,062,177	218.3	7,071,741	218.6
箕面北部丘陵整備事業	14,557,972	5,740,587	5,128,593	8,817,385	253.6	9,429,379	283.9
不動産調達	10,348,748	5,445,681	5,446,339	4,903,067	190.0	4,902,409	190.0
公債管理	996,002,388	1,165,747,490	1,160,633,781	△169,745,102	85.4	△164,631,393	85.8
市町村施設整備資金	17,287,780	17,733,993	18,645,984	△446,213	97.5	△1,358,204	92.7
証紙収入金整理	10,617,224	10,689,781	10,461,304	△72,557	99.3	155,920	101.5
母子父子寡婦福祉資金	1,353,575	1,654,626	1,654,626	△301,051	81.8	△301,051	81.8
中小企業振興資金	19,481,511	3,701,380	3,744,214	15,780,131	526.3	15,737,297	520.3
沿岸漁業改善資金	39,013	39,013	39,013	0	100.0	0	100.0
林業改善資金	16,319	16,370	16,370	△51	99.7	△51	99.7
合 計	1,301,294,455	1,445,125,800	1,433,838,485	△143,831,345	90.0	△132,544,030	90.8

■ 日本万国博覧会記念公園事業特別会計

この会計は、日本万国博覧会記念公園を管理運営するために設けられているものです。

平成29年度当初予算は、歳入歳出それぞれ55億80百万円で、28年度当初予算と比べて11億48百万円（前年度当初予算比125.9%）の増となっています。

歳入予算の主なものは、不動産貸付収入17億49百万円、公園施設使用料11億77百万円です。

また、歳出予算の主なものは、管理費50億11百万円です。

■ 就農支援資金等特別会計

この会計は、青年等の就農促進に必要な資金として、青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法に基づいて貸し付けた就農支援資金貸付金等を管理するために設けられているものです。

平成 29 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 16 百万円で、28 年度当初予算に比べて 1 百万円（前年度当初予算比 91.5%）の減となっています。

歳入予算の主なものは、前年度繰越金 11 百万円、貸付金元利償還金 5 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、農業改良資金貸付金の国への償還金 6 百万円です。

■ 流域下水道事業特別会計

この会計は、流域下水道施設及び流域汚泥処理施設の整備並びに維持管理事業の収支を経理するために設けられているものです。

平成 29 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 768 億 59 百万円で、28 年度当初予算に比べて 42 億 50 百万円（前年度当初予算比 94.8%）の減となっています。

歳入予算の主なものは、一般会計からの繰入金 156 億 79 百万円、建設費等の財源としての国庫補助金 83 億 71 百万円、市町村からの施設維持管理負担金 220 億 88 百万円、借換債等の府債 179 億 87 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、流域下水道施設及び流域汚泥処理施設の整備を図るための建設費 169 億 14 百万円、維持管理費 240 億 80 百万円、公債管理特別会計への繰出金 317 億 75 百万円です。

■ 大阪府営住宅事業特別会計

この会計は、府営住宅事業について、人件費及び公債費を含むフルコスト管理とし、自律的な住宅経営を展開するために設けられているものです。

平成 29 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 1,263 億 34 百万円で、28 年度当初予算に比べて 60 億 18 百万円（前年度当初予算比 95.5%）の減となっています。

歳入予算の主なものは、府営住宅使用料 369 億 93 百万円、借換債等の府債 375 億 13 百万円、建設費等の財源としての国庫補助金 153 億 82 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、府営住宅の耐震化やバリアフリー化などの整備を図るための府営住宅の整備費 276 億 10 百万円、大規模修繕を含む府営住宅の管理費 164 億 52 百万円、公債管理特別会計への繰出金 713 億 27 百万円です。

■ 港湾整備事業特別会計

この会計は、港湾事業のうち収益事業の収支を経理するために設けられているものです。

平成 29 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 97 億 67 百万円で、28 年度当初予算に比べて 7 億 7 百万円（前年度当初予算比 93.2%）の減となっています。

歳入予算の主なものは、港湾施設収入 52 億 97 百万円、財産売払収入 8 億 34 百万円、公債管理特別会計からの繰入金 16 億 17 百万円、借換債等の府債 20 億 16 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、堺泉北港汐見沖地区（泉大津フェニックス）や阪南港阪南 2 区において、港湾施設建設を図るための港湾整備費及び港湾施設費 14 億 29 百万円、公債管理特別会計への繰出金 59 億 72 百万円です。

■ 関西国際空港関連事業特別会計

この会計は、関西国際空港関連事業を効率的に推進するために設けられているものです。

平成 29 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 130 億 34 百万円で、28 年度当初予算に比べて 70 億 62 百万円（前年度当初予算比 218.3%）の増となっています。

歳入予算の主なものは、一般会計からの繰入金 30 億 63 百万円、公債管理特別会計からの繰入金 17 億 94 百万円、借換債 65 億 15 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、空港関連事業債の元利償還金等 95 億、公債管理特別会計への繰出金 34 億 98 百万円です。

■ 箕面北部丘陵整備事業特別会計

この会計は、箕面北部丘陵整備事業（水と緑の健康都市事業）を効率的に推進するために設けられているものです。

平成 29 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 145 億 58 百万円で、28 年度当初予算に比べて 88 億 17 百万円（前年度当初比 253.6%）の増となっています。

歳入予算の主なものは、一般会計からの繰入金 38 億 76 百万円、借換債等の府債 65 億 94 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、水と緑の健康都市の整備を図るための建設費 36 億 82 百万円、地域開発事業債の元利償還金 51 億 51 百万円です。

■ 不動産調達特別会計

この会計は、公共施設用地等を先行取得するために設けられているものです。

平成 29 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 103 億 49 百万円で、28 年度当初予算に比べて 49 億 3 百万円（前年度当初予算比 190.0%）の増となっています。

歳入予算の主なものは、不動産売払収入 100 億円です。

また、歳出予算の主なものは、公債管理特別会計への繰出金 103 億 48 百万円です。

■ 公債管理特別会計

この会計は、府債の発行及び償還事務を行うために設けられているものです。

平成 29 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 9,960 億 2 百万円で、28 年度当初予算に比べて 1,697 億 45 百万円（前年度当初予算比 85.4%）の減となっています。

歳入予算の主なものは、一般会計からの繰入金 3,128 億 22 百万円、大阪府営住宅事業や流域下水道事業等の特別会計からの繰入金 1,399 億円、減債基金からの繰入金 1,775 億 7 百万円、借換債 3,656 億 8 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、道路、河川、港湾、流域下水道、府営住宅、高等学校等の建設事業及び災害復旧事業の財源として発行した府債の元利償還金及び手数料等 7,599 億 32 百万円、減債基金への積立金 2,019 億 36 百万円です。

■ 市町村施設整備資金特別会計

この会計は、府内市町村の公共施設等の整備を促進するため、資金の貸付けを行うために設けられているものです。

平成 29 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 172 億 88 百万円で、28 年度当初予算に比べて 4 億 46 百万円（前年度当初予算比 97.5%）の減となっています。

歳入予算の主なものは、借換債 85 億 25 百万円、公債管理特別会計からの繰入金 47 億 55 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、義務教育・道路施設、その他の公共施設の整備のための貸付金 20 億円、公債管理特別会計への繰出金 150 億 82 百万円です。

■ 証紙収入金整理特別会計

この会計は、証紙による収入の方法により徴収した自動車運転免許証交付手数料、旅券発給手数料、狩猟税などの収入金を整理するために設けられているものです。

平成 29 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 106 億 17 百万円で、28 年度当初予算に比べて 73 百万円（前年度当初予算比 99.3%）の減となっています。

歳入予算は、証紙売りさばき代金 106 億 17 百万円です。

また、歳出予算は、一般会計への繰出金 106 億 17 百万円です。

■ 母子父子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、ひとり親家庭や寡婦等に対し、経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せて扶養している児童等の福祉増進を図ることを目的として、修学資金、就学支度資金、技能習得資金などの福祉資金の貸付けを行うために設けられているものです。

平成 29 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 13 億 54 百万円で、28 年度当初予算に比べて 3 億 1 百万円（前年度当初予算比 81.8%）の減となっています。

歳入予算の主なものは、前年度繰越金 8 億 2 百万円、貸付金元利償還金 5 億 14 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、母子及び父子並びに寡婦に対する貸付金 13 億 16 百万円です。

■ 中小企業振興資金特別会計

この会計は、府内の小規模企業者等への創業や経営の革新を支援するために、公益財団法人大阪産業振興機構が実施する小規模企業者等設備貸与事業に必要な資金の貸付けを行うとともに、中小企業者等が実施する工場・店舗の集団化・共同化や共同施設の設置に必要な資金として貸し付けた中小企業高度化資金貸付金を管理するため設けられているものです。

平成 29 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 194 億 82 百万円で、28 年度当初予算に比べて 157 億 80 百万円（前年度当初予算比 526.3%）の増となっています。

歳入予算の主なものは、貸付金元利償還金 179 億 16 百万円、政策融資事業債 10 億円です。

また、歳出予算の主なものは、地域中小企業応援ファンド融資事業として独立行政法人中小企業基盤整備機構から借り入れた資金の償還金 160 億円、小規模企業者等設備貸与資金貸付金 16 億円、独立行政法人中小企業基盤整備機構に対する小規模企業者等設備貸与貸付金等に係る償還金 9 億 37 百万円

です。

■ 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業従事者等に対し漁業経営の改善促進を図ることを目的として、資金の貸付けを行うために設けられているものです。

平成 29 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 39 百万円で、28 年度当初予算と同額となっています。

歳入予算の主なものは、前年度繰越金 14 百万円、貸付金元利償還金 25 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、近代的な技術又は漁業活動の安全確保のための施設等の導入に必要な資金の貸付金 39 百万円です。

■ 林業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法に基づき、林業従事者等に対し経営の健全な発展、生産力の増大を図ることを目的として、資金の貸付けを行うために設けられているものです。

平成 29 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 16 百万円で、28 年度当初予算に比べて 5 万円（前年度当初予算比 99.7%）の減となっています。

歳入予算の主なものは、前年度繰越金 12 百万円、貸付金元利償還金 4 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、林野の林業的利用の高度化及び林業技術の向上を図るために必要な資金の貸付金 16 百万円です。

企業会計

各企業会計の予算額は、第9表のとおりです。

企業会計についても、先に述べた予算編成の方針を基本としながら、それぞれの会計の設置趣旨や目的に沿うよう十分に配慮して平成29年度当初予算を編成しました。

その総額は、収入が44億83百万円、支出が35億62百万円で、平成28年度当初予算に比べてそれぞれ364億88百万円（前年度当初予算比10.9%）の減、373億24百万円（前年度当初予算比8.7%）の減となっています。

会計名		収入				支出			
		平成29年度 当初予算額 (A)	平成28年度 当初予算額 (B)	差引 (A)-(B)	(A)/(B)	平成29年度 当初予算額 (A)	平成28年度 当初予算額 (B)	差引 (A)-(B)	(A)/(B)
	収益的収支	838,006	703,512	134,494	119.1	1,002,914	905,853	97,061	110.7
大阪府中央卸売市場事業	資本的収支	249,395	114,116	135,279	218.5	511,375	229,930	281,445	222.4
	計	1,087,401	817,628	269,773	133.0	1,514,289	1,135,783	378,506	133.3
	収益的収支	2,075,101	4,074,968	△1,999,867	50.9	727,464	3,442,179	△2,714,715	21.1
大阪府まちづくり促進事業	資本的収支	1,320,000	36,078,000	△34,758,000	3.7	1,320,000	36,308,000	△34,988,000	3.6
	計	3,395,101	40,152,968	△36,757,867	8.5	2,047,464	39,750,179	△37,702,715	5.2
合	計	2,913,107	4,778,480	△1,865,373	61.0	1,730,378	4,348,032	△2,617,654	39.8
	資本的収支	1,569,395	36,192,116	△34,622,721	4.3	1,831,375	36,537,930	△34,706,555	5.0
	計	4,482,502	40,970,596	△36,488,094	10.9	3,561,753	40,885,962	△37,324,209	8.7

■ 大阪府中央卸売市場事業会計

この会計は、地方公営企業法の規定に基づき、大阪府中央卸売市場事業に係る経理を行うために設けられているものです。

収入予算額は、収益的収入8億38百万円、資本的収入2億49百万円で、28年度当初予算に比べてそれぞれ1億34百万円（前年度当初予算比119.1%）の増、1億35百万円（前年度当初予算比218.5%）の増となっています。

また、支出予算額は、収益的支出10億3百万円、資本的支出5億11百万円で、28年度当初予算に比べてそれぞれ97百万円（前年度当初予算比110.7%）の増、2億81百万円（前年度当初予算比222.4%）の増となっています。

■ 大阪府まちづくり促進事業会計

この会計は、地方公営企業法の規定に基づき、まちづくり促進事業に係る経理を行うために設けられているものです。

収入予算額は、収益的収入 20 億 75 百万円、資本的収入 13 億 20 百万円で、28 年度当初予算に比べてそれぞれ 20 億円（前年度当初予算比 50.9%）の減、347 億 58 百万円（前年度当初予算比 3.7%）の減となっています。

また、支出予算額は、収益的支出 7 億 27 百万円、資本的支出 13 億 20 百万円で、28 年度当初予算に比べてそれぞれ 27 億 15 百万円（前年度当初予算比 21.1%）の減、349 億 88 百万円（前年度当初予算比 3.6%）の減となっています。